

台湾における国防特別予算をめぐる政治対立と米国の関与

陳貝俞

はじめに

国民党および民衆党の立法委員は、国会における多数を背景に、昨年頼清徳が提出した1兆2500億台湾元の国防特別予算条例について、これまで手続委員会でも9回阻止してきた。そして3月6日、ついに行政院版の国防特別予算案が委員会審査に付された（付委）。

これまで国防特別予算案の審議が手続委員会でも止められていたということは、会議すら開かれず、議論することもできない状態であったことを意味する。そして付委されたことで、ようやく議論を開始することが可能になった（今周刊 2026）。

また、3月12日に与野党は合意に達し、国防部に対して米国側からすでに送達されている4件の提案書（Letter of Offer and Acceptance, LOA）への先行署名を認めることとなった。これは、3月15日および3月26日の期限到来によって手続きが中断することを避けるためである。

これらの装備は111億ドルの軍事売却パッケージの核心項目に属し、地上火力および対装甲能力の強化を重視している。（自由時報 2026）

- M109A7自走砲システム（発価書期限：3月15日）
- 牽引式ミサイル（TOW 2B）追加購入（3月15日期限）
- 海軍ジャベリン対戦車ミサイル追加購入（3月15日期限）
- HIMARS多連装ロケットシステム追加購入（3月26日期限）

しかし、1兆2500億元の国防特別予算条例については、付委されたものの、現在も立法院で審査中である。また、行政院版（1兆2500億元）のほかに、国民党国版（3800億元+N）および民衆党国版（4000億元）の国防特別条例草案も併せて委員会で審査されている。これに対し、米国在台協会（AIT）は、台湾が発表した1兆2500億元の国防調達特別予算を引き続き歓迎すると表明している（中央通訊社 2026）。

また、国防特別予算条例だけでなく、2026年の年度総予算も現在まで審議されていない。

アメリカからの影響



なぜ国民党は急に立場が変わったのかについては、アメリカからの影響が強いと考えられている。

国民党のこうした行動に直面し、2025年末から2026年初めにかけて、米国は一連の反応を示し始めた。米国側の反応としては、2025年12月末、上院軍事委員会の有力議員であるロジャー・ウィッカー上院議員が、台湾の防衛力強化は時間との戦いであり、台湾側は一刻たりとも準備を先送りすべきではないとの趣旨の発言を行い、「時間を浪費してはならない」と警告した。これは、ウクライナ戦争の事例を踏まえ、平時からの備えと軍需産業基盤の整

備が抑止力の鍵であるとする近年の米国議会内の共通認識を、台湾にも適用すべきだという強いメッセージと受け止められている。

また、元米国国防総省関係者である胡振東も、2026年初頭の数週間に、台湾の主要な政治討論番組やメディアに頻繁に出演し、米国による対台湾軍事支援や武器売却の意義、そして台湾社会側の受け入れ体制の重要性について繰り返し言及している。胡氏が特に強調しているのは、中国が通常の軍事力だけで台湾に「容易に勝利できる」と米国がみなしているわけではないという点である。一方で、台湾内部に浸透する「第五列」、すなわち認知戦や世論操作を通じて台湾人の抗戦意志を内部から弱体化させようとする動きについて、米国が極めて深刻に受け止めていると指摘している。

胡氏によれば、中国共産党はテレビ番組、インターネット世論、地方イベントなど多様なチャンネルを通じ、「抵抗は無駄だ」「反抗すれば必ず破滅する」といった敗北主義的なメッセージを継続的に流すことで、台湾社会の抵抗意志を長期的に蝕もうとしているとされる。そのため、軍事装備の近代化だけでなく、社会全体で情報リテラシーと安全保障意識を高め、第五列的な浸透に対抗する精神的・認知面での防衛力を強化することが不可欠であるとの警鐘が鳴らされている（The News Lens 2026）。

また、AIT（米国在台協会）は、国民党の次期総統候補として有力視され、立法院の動向にも大きな影響力を持つ台北市長・蔣万安と、2026年1月5日に会談を行った。AIT処長のRaymond Greeneとこの会談では、安全保障、商業、人間交流の強化や、今後の都市間協力について議論され、米台友好の象徴的なイベントとして位置づけられている。蔣市長は国民党の「親米路線」をアピールする一方で、立法院における予算審議をめぐる野党の強硬姿勢とのバランスをどのように取るのかが注目された（AIT 2026）。

さらに、2026年1月11日には、民衆党主席の黄国昌が急遽ワシントンを訪れ、米政府関係者と防衛調達や貿易関税をめぐる会談を行った。しかし、日程が極めて過密で休憩時間もほとんどなかったことから、「米側に呼び出され、事実上の訓話を受けたのではないか」との憶測を呼んでいる（Domino Theory 2026）。

2026年1月22日、在台米国代表機関であるAIT（米国在台協会）の処長、Raymond Greeneは講演において、台湾の野党に対し、防衛関連予算および特別条例の可決を公然と呼びかけた。その際、「freedom is not free（自由はただではない）」との表現を用いて、自己防衛努力の重要性を強調し、間接的に圧力を加えた。これにより、米国の関与が従来よりも一段と露骨になっているとの受け止めが、台湾国内で急速に広がっている。その一方で、米国側が頼清徳政権を積極的に後押ししている構図は、これまで以上に明確になりつつある（Taipei Times 2026）。

さらに、米国の大手軍需企業であるノースロップ・グラマンは、台湾に中口径弾薬の試験場を設置し、国防部の弾薬テストをグローバル基準で支援する体制を構築した（Taiwan News 2026）。また、無人機分野ではAnduril社やShield AI社が台湾企業との協力を加速させており、AIT処長は台湾を「国防技術推進の鍵となるパートナー」と位置づけ、ドローンやAIを活用したサプライチェーンの構築を強調している。これらの動きは、台湾の防衛産業基盤を強化し、米台同盟の産業面における深化を象徴するものとされている（CommonWealth Magazine 2026）。

台湾国内政治の観点から見ると、在野勢力に対する米国側の圧力や不信感が、より表面化しつつある。民進党の王定宇立法委員は政論番組において、「情報および決裁権を有するワシントンの要人」が最近極秘裏に訪台し、国民党の中枢人物（key person）と会談したものの、国防予算を阻む姿勢に強

い失望を示したと証言している。王氏によれば、この米側高官は内部のやり取りの中で、国防予算審議を妨げる一部の藍營高層を「台湾安全の対立面（Enemy of Taiwan Security）」とまで評したとされ、国民党に対する米国側の警戒感が相当程度高まっていることがうかがえる（YouTube 2026）。

また、2026年2月11日に米下院の「米国と中国共産党の戦略的競争特別委員会」で行われた公聴会において、元米議会調査局（CRS）専門家のシャリー・カン（Shirley Kan）は、台湾野党による国防予算阻止を厳しく批判し、国民党（KMT）の略称を「Kill Me in Taiwan」と揶揄する発言を行った。この公聴会「Lies, Lawfare, and Leverage: The CCP's Gaslighting and Manipulation to Marginalize Tai

Congress of the United States
Washington, DC 20515

February 12, 2026

Han Kuo-yu
Speaker
Legislative Yuan
No. 1
Zhongshan South Rd.
Zhongshan District
Taipei City 100220, Taiwan

Cheng Li-wun
Chair
Kuomintang
No. 232-243, Sec. 2
Blade Rd.
Zhongzheng District
Taipei City 104100, Taiwan

Huang Kuo-chang
Chair
Taiwan People's Party
B1 Area, 3F, No. 261, Sec. 3
Nanjing E. Rd.
Songshan District
Taipei City 105405, Taiwan

Ker Chien-ming
Caucus Whip
Democratic Progressive Party
No. 1
Zhongshan South Rd.
Zhongshan District
Taipei City 100220, Taiwan

Dear Speaker Han Kuo-yu, Chair Cheng Li-wun, Chair Huang Kuo-chang, and Caucus Whip Ker Chien-ming,
As friends of Taiwan, we write to express our concerns with ongoing deliberations in the Legislative Yuan to only partially fund a supplementary budget request to enhance Taiwan's defensive capabilities.

The United States shares a strong and enduring partnership with the people of Taiwan. It is built upon shared democratic values, close economic ties, and a mutual dedication to Indo-Pacific peace and stability. Since passage of the Taiwan Relations Act, the United States has remained committed to Taiwan's security and ability to defend itself against coercion. This has been demonstrated through sustained security cooperation, including expanded training, enhanced interoperability, and arms sales.

However, the threat posed by the People's Republic of China (PRC) against Taiwan has never been greater. Xi Jinping is focusing every element of the PRC's national power to control Taiwan. Xi hopes to achieve this through illegal, coercive, aggressive, and deceptive actions that undermine Taiwan's will to resist. These measures include regularly operating inside Taiwan's Air Defense Identification Zone, increasing incursions across the median line, harassing fishing vessels, and cutting undersea cables. At the same time, Xi remains willing to use military force to achieve his goal. As evidence of this, large-scale People's Liberation Army exercises in October 2024, April 2025, and December 2025 demonstrated its growing preparations for a blockade or invasion.

In response to this worsening threat environment, both the United States and Taiwan must do more to deter PRC aggression. For our part, the U.S. must address the massive backlog in weapons deliveries to Taiwan. You have our commitment to continue to work together to ensure Taiwan gets the capabilities it needs, faster. Likewise, we need Taiwan to step up with us. We commend Taiwan for making important progress in strengthening its military readiness, reserve forces, and asymmetric defense capabilities. Nevertheless, we fear that without significant increases in Taiwan's defense spending at levels reflected in President Lai's proposed special budget, this progress will be insufficient.

We understand the complexities that surround government funding debates. Legislators must represent the will of our constituents and ensure that taxpayer dollars are spent effectively. However, we also have the responsibility to fund our militaries at levels that address the critical threats we face. As such, we hope you will support a robust, multi-year special defense budget, as well as annual funding at levels that adequately meet the moment and send a clear signal of Taiwan's will to defend itself.

Thank you for your leadership and your continued commitment to Taiwan's democratic system and long-term security. We look forward to continued cooperation between our legislatures and our peoples.

Sincerely,


Pete Ricketts
United States Senator


Yang Kim
Member of Congress


James E. Risch
United States Senator
Chairman, Committee on Foreign Relations


Thom Tillis
United States Senator


Christopher A. Coons
United States Senator


Ami Bera, M.D.
Member of Congress


Jeanne Shaheen
United States Senator


Michael F. Bennett
United States Senator

wan」では、中国の台湾に対する政治戦術と野党による予算妨害が連動しているとの分析も示され、米議会の警戒感を象徴する場面となった（Small Wars Journal 2026）。

さらに、2026年2月12日には、米国の超党派による連邦上下両院議員37名が連名で、立法院長の韓国瑜、国民党主席の鄭麗文、民衆党主席の黄国昌、民進党団総召の柯建銘に宛てて書簡を送付した。その内容は、1兆2500億台湾ドル規模の国防特別予算案が野党（国民党・民衆党）によって立法院の手續委員会で繰り返し阻止されていることに対する強い懸念を示すものであり、これが台湾の対中抑止力を弱体化させる恐れがあると指摘している。同書簡は、台湾の防衛投資不足がインド太平洋地域全体の安全保障に悪影響を及ぼす可能性があるとして、早期審議を強く促すものである。

2026年2月14日、元米海兵隊大佐であり、ワシントンの安全保障政策センター（Center for Security Policy）上級研究員であるグラント・ニューシャム（Grant Newsham）氏は、SNSのX上で、台湾の「親中政治家」およびその家族に対する米国ビザおよび永住権の取り消しを呼びかけ、立法院に対する圧力強化を主張した。ニューシャム氏は、国民党および民衆党の議員による予算阻止が台湾の防衛を危険にさらしているとして、家族の米国ビザ剥奪を「より効果的な制裁」と位置づけている（Taipei Times 2026）。

これに対し、2月16日午前、立法院は、韓国瑜院長および江啓臣副院長による中英文の共同声明を発表し、年明けの開会后、国防特別予算関連議案を最優先で審議すると明言した。同声明では、台湾の安全保障およびインド太平洋地域の平和と安定に対し、責任ある姿勢で貢献する立場を示し、与野党間の合意形成を促している（OCAC 2026；Taipei Times 2026）。

米国側の強硬な態度は、国民党に一定の圧力を与え、米国側から送付された4件の発価書（LOA）について国防部が先行して署名することを認める決定につながった。しかし、これは軍事調達特別条例そのものの問題を解決したわけではない。国民党および民衆党がそれぞれ提出した条例案は、米国側が支持している民進党行政院版と比較して、多くの相違点や問題を含んでいる。

行政院案（民進党案）

行政院案、すなわち民進党政権による国防特別予算条例案は、台湾と米国の国防専門機関による共同検討に基づいて作成されたものであり、米国側も支持を表明している。この特別予算は、主に以下の目的のために使用されることが想定されている。

すなわち、

- 国軍の防衛レジリエンスの強化
- 多層迎撃ネットワーク（「台湾の盾」）の構築
- ハイテク技術および人工知能の導入によるキルチェーンの加速
- 国防産業の強化および非レッド・サプライチェーンの構築

全体的な建軍需要に基づき、以下のような防衛構想が提示されている。

- 精密砲兵および長距離精密打撃ミサイル、無人装備およびその対抗システム
- 防空、対弾道ミサイルおよび対装甲ミサイル
- 人工知能支援および指揮・管制・通信・情報・ネットワーク・情報収集・監視・偵察（C5ISR）システム
- 作戦持続能力を強化する関連装備
- 台湾と米国の共同研究開発および調達協力による装備・システム

8年間で総額1兆2500億台湾ドルの特別予算規模は、国防部と米国側が共同で検討した結果として提示されたものであり、国際的な軍事調達契約が複数年度にわたる特性を持つことを踏まえ、長期的な戦力構築の需要に対応するものとされている（民進党 2026）。

また、注意すべき点として、現在議論されているのは特別予算そのものではなく、「特別条例（法案）」であるという点が挙げられる。

すなわち、この法案が可決されて初めて、通常の年度予算とは別枠で関連予算を編成することが可能となる。さらに、実際に特別予算が編成された場合でも、法律に基づき監査手続きが行われることになる。

とりわけ現在、立法院では2026年度予算の審議が依然として行われていない状況にある。加えて、軍事調達契約が複数年度にわたる特性を有することを踏まえると、国防特別予算条例の早期成立の必要性が一層高まっていると指摘されている。

民衆党案

民衆党は1月26日、独自の法案を提出し、法案名称を「国家安全の防衛および非対称戦力強化計画調達特別条例草案」へ変更した。

同案では、予算上限を4000億台湾ドルまで大幅に削減し、行政院版に含まれていた「非レッド・サプライチェーン」（中国製サプライチェーンを完全に排除する構想）や「台湾の盾」（イスラエルや米国の先進的防空システムのように、階層的防御、高度な感知能力、有効な迎撃能力を備える防空体系）などの文言が削除された。また、本条例可決後1か月以内に行政院が立法院へ特別報告を提出し質疑を受け、その後立法院の同意を得て初めて予算案を編成できると規定した。

さらに、調達項目と金額は以下の通り明記されている（太報 2026）。

- M109A7自走砲60門、精密弾薬4080発、弾薬車60両、救援車13両、榴弾および付属装備、予算上限1267億元。
- HIMARS多連装ロケットシステム82セット、精密ロケット1203箱、陸軍戦術ミサイルシステム420セット、予算上限1276億元。
- 対装甲型無人機ミサイルシステム、予算上限347億元。
- ジャベリン対装甲ミサイル70セット1050発、予算上限118億元。
- TOW 2B対装甲ミサイル24セット1545発、予算上限111億元。
- 国軍の作戦能力の急速な向上に対応するため、すでに外国から売却の同意を得たその他の装備項目、予算上限881億元。

同案の総額上限は4000億台湾ドルであり、1年ごとに予算を編成する方式が採用されている。

この特別条例草案については、専門性に欠けるとの批判が出ている。国防部は、民衆党団が提示した「M109A7自走砲」などの5項目は、国会への通報手続きの一部の項目と数量のみを抜き出したものに過ぎないと指摘した。また、民進党の立法委員王定宇は、この草案は火力ユニットのみを提示し、指揮統制システムを無視しており、体系的な軍事運用を欠いていると批判している。

これに対し、行政院国防部による特別条例の完全な計画には、以下の7項目が含まれている。

すなわち、精密砲兵、長距離精密打撃ミサイル、無人装備およびその対抗システム、防空・対弾道・対装甲ミサイル、AI支援およびC5ISRシステム、作戦継続能力を強化する装備、米台共同研究開発および調達協力装備などである（中央通社 2026）。

さらに、行政院版に含まれる「台湾の盾」および非レッド・サプライチェーンの概念に加え、民衆党案ではC5ISRおよびAI支援システムも欠落している。

C5ISRは、指揮（Command）、管制（Control）、通信（Communications）、コンピュータ（Computers）、ネットワーク（Cyber）、情報（Intelligence）、監視（Surveillance）、偵察（Reconnaissance）を含む体系であり、先進国が現代的な指揮体系を構築する際の基準となるものである。これにより情報と戦場図像の共有が可能となり、自動化システムを通じて迅速に交戦命令を特定部隊へ配分し、作戦効率を高めることができる（自由時報 2026）。

また、民衆党案では台湾ドル建てで予算が設定されているため、今後8年間の間に為替レートが変動した場合、台湾ドルが1元下落するごとに購買力が低下し、損失額は数百億元に達する可能性があると指摘されている。

さらに、1年ごとに予算を編成し、継続には国会の同意が必要とする規定について、民進党の立法委員沈伯洋はこれを「帝王条項」と呼び、この方式では特別予算を提出する段階で反対されれば、そもそも予算案を提出すること自体ができなくなると批判している（Yahoo News 2026）。

国民党案

2026年3月5日、国民党は、党版の軍事調達特別条例草案を提出し、特別予算の規模を3800億台湾ドルと設定した。同草案は、米国が対台湾売却をすでに承認している装備のみを対象とし、M109A7自走砲システムなど計8案件の装備調達を含んでいる。米国側がすでに同意している8項目の装備調達費用を、特別予算として一括計上し、その上限を3800億台湾ドルとする。また、同一項目の予算は複数年度にまたがって計上してはならないと規定している。為替差損が上限を超えた場合は、一般予算によって補填することが可能とされている。施行期間は公布日から2028年末までと定められている。

将来、対米軍事調達の必要性が生じた場合には、「国防強化および対米軍事調達第二段階特別条例」を新たに提出することができるが、その場合は作戦上の必要性および米国側が Letter of Offer and Acceptance (LOA) を提示していることを条件とする（公共電視 2026）。

これに対し、国防部は、国民党案に含まれる装備項目のうち3項目はすでに通常の政府予算に含まれており、特別条例の対象には該当しないと指摘している。

また、草案では各装備の金額がそのまま調達上限として設定されているため、新たな装備を追加する場合には別途条例を制定する必要があるとされる。さらに、執行期限が2028年末までとされていることについて、国防部は、HIMARS多連装ロケットシステムなど複数の装備をそれまでにすべて引き渡し完了させることは実務上不可能であり、結果として5案件を事実上封殺することになるとの見解を示している。

また、3月6日、民進党は、民衆党案と同様に、国民党案でも「台湾の盾」、「非レッド・サプライチェーン」、「C5ISRおよびAI支援指揮統制システム」などの重要な戦略概念が削除されていると指摘した。これらの要素に加え、弾薬庫や整備・保守などの必要な予算も削除されているため、「車を買ってもバッテリーがなく、整備もせず、ナビゲーションも装備していないようなもの」であり、実際の運用は困難であると批判している（自由時報 2026）。

これに対し、行政院版の条例は、台湾と米国の国防専門機関による共同検討の結果として作成されたものであり、民進党は、国防政策には慎重かつ専門的な評価が必要であり、安易な削減は戦力上の空白を生み、中国による台湾への脅威を拡大させる可能性があり、現在の防衛ニーズに合致しないと主張している（自由時報 2026）。

項目	行政院案（民進党案）	国民党案	民衆党案
予算規模	1.25兆	3800億	4000億
防空構想	台湾の盾	なし	なし
非レッド供給網	あり	なし	なし
C5ISR / AI	あり	なし	なし
予算方式	8年計画	一括	年次

もつとも、米国側から送付された4件のLetter of Offer and Acceptance (LOA) について国防部の先行署名を認める決定がなされたものの、国防特別予算条例そのものは依然として審議段階にある。

また、法案内容や軍事調達の詳細を十分に理解していない一般市民にとっては、誤解を招くような政治的レトリックに影響されやすい状況にあると指摘されている。

さらに、与野党間の対立も一層激化する可能性がある。特に、2026年度予算がはまだ審議されていない状況に加え、中国籍立法委員をめぐる問題などの政治事件、さらには年末の地方首長選挙などの政治要因も重なり、台湾の与野党対立は今後さらに激化する可能性がある。

令和8年3月16日

参考文献

* 今周刊 (2026) 「軍購案付委了没? 卡關9次國民黨版本喬攏了? 民進黨轟連自家藍委都沒看到版本… 三黨版本重點一次看」

<https://www.businesstoday.com.tw/article/category/183027/post/202603050015/>

(閲覧日: 2026年3月14日)

* 自由時報 (2026) 「朝野協商達共識 外委會授權國防部簽署3+1軍購案LOA」

<https://video.ltn.com.tw/article/wUuIRRIwYcc/PLI7xntdRxhw03nlbog26AEgBkNoCHWcv-> (

閲覧日: 2026年3月14日)

* 中央通訊社 (2026) 「AIT: 持續歡迎台灣宣布1.25兆軍購特別預算」

<https://www.cna.com.tw/news/aip/202603060302.aspx> (閲覧日: 2026年3月14日)

* The News Lens (2026) 「胡振東: 台灣需要建立心理防線以對抗中國認知戰」

<https://www.thenewslens.com/article/263136> (閲覧日: 2026年3月14日)

* 胡振東出演番組 (2026) YouTube動画

<https://youtu.be/PPnMku9G6LE> (閲覧日: 2026年3月14日)

* AIT (2026) Instagram投稿

<https://www.instagram.com/p/DTNKGrYgebC/> (閲覧日: 2026年3月14日)

* Domino Theory (2026) “Taiwan People’s Party Chair Leads Delegation to Washington”

<https://dominotheory.com/taiwan-peoples-party-chair-leads-delegation-to-washington/>

(閲覧日: 2026年3月14日)

* Taipei Times (2026) “US official urges Taiwan to pass defense budget.”

<https://www.taipeitimes.com/News/front/archives/2026/01/23/2003851071>

(閲覧日: 2026年3月14日)

* Taiwan News (2026) “Northrop Grumman to set up ammunition testing facility in Taiwan.”

<https://www.taiwannews.com.tw/news/6287752> (閲覧日: 2026年3月14日)

* CommonWealth Magazine (2026) “US defense tech firms deepen cooperation with Taiwan.”

<https://english.cw.com.tw/article/article.action?id=4606> (閱覽日：2026年3月14日)

* YouTube (2026) 政論番組配信動画

<https://www.youtube.com/live/onr3Ls4dEao> (閱覽日：2026年3月14日)

* Small Wars Journal (2026) “Hearing: Lies, Lawfare, and Leverage: The CCP's Gaslighting and Manipulation to Marginalize Taiwan”

<https://smallwarsjournal.com/2026/02/11/hearing-lies-lawfare-and-leverage-the-ccps-gaslighting-and-manipulation-to-marginalize-taiwan/> (閱覽日：2026年3月14日)

* Taipei Times (2026) “US analyst suggests revoking visas of pro-China Taiwanese politicians.”

<https://www.taipeitimes.com/News/taiwan/archives/2026/02/17/2003852455>

(閱覽日：2026年3月14日)

* OCAC (2026) 立法院共同声明関連資料

<https://www.ocac.gov.tw/OCAC/SubSites/Pages/Detail.aspx?site=4f2460a2-3df4-44b1-b303-a8bc519c9ca8&nodeid=1966&pid=83736480> (閱覽日：2026年3月14日)

* Taipei Times (2026) Editorial

<https://www.taipeitimes.com/News/editorials/archives/2026/02/27/2003852949>

(閱覽日：2026年3月14日)

* 太報 (2026) 「民眾黨提國防特別條例版本」

<https://www.taisounds.com/news/content/71/238265> (閱覽日：2026年3月14日)

* 中央通訊社 (2026) 「國防特別預算相關報導」

<https://www.cna.com.tw/news/aip/202601260280.aspx> (閱覽日：2026年3月14日)

* 自由時報 (2026) 「C5ISR系統相關分析」

<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/5360818> (閱覽日：2026年3月14日)

* Yahoo News (2026) 「民眾黨版軍購條例相關報導」

<https://tw.news.yahoo.com/民眾黨版-軍購條例-國防部窒礙難行-賴總統-術業有專攻-105032578.html>
(閱覽日：2026年3月14日)

* 公共電視 (2026) 「國民黨提出軍購特別條例草案」

<https://news.pts.org.tw/article/797890> (閱覽日：2026年3月14日)

* 自由時報 (2026) 「國防特別條例相關分析」

<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/5360818> (閱覽日：2026年3月14日)

* 民主進步党 (2026) 「国防特別予算に関する説明」

https://www.dpp.org.tw/anti_rumor/contents/372 (閱覽日：2026年3月16日)